

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 2018年6月1日
(第46期第2四半期) 至 2018年8月31日

株式会社コックス

(E03163)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺脇 栄一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 細川 武志

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 細川 武志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	10,055,451	9,934,098	20,055,361
経常損失(△) (千円)	△64,321	△458,593	△261,648
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△178,992	△578,734	△716,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,122	△897,051	△197,705
純資産額 (千円)	12,170,731	10,996,790	11,893,886
総資産額 (千円)	18,255,811	16,754,657	18,720,875
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△6.49	△20.98	△25.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	65.6	63.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△358,890	△994,109	△136,879
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△113,912	△99,703	254,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△15	△44	△33
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,671,677	3,660,292	4,757,329

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.65	△15.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。
- 3 第45期第2四半期連結累計期間及び第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高99億34百万円（前年同期比98.8%）、営業損失5億77百万円（前年同期は営業損失1億60百万円）、経常損失4億58百万円（前年同期は経常損失64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億78百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億78百万円）となりました。

売上高は、春先の不安定な気候の変化や、7月以降の大雨や台風が集客に影響しました。売上総利益は、期首時点で過大となっていた持ち越し商品の処分や、第1四半期の売上高計画未達による滞留在庫の早期処分を進めた結果、売上総利益率が51.1%と前年より3.6ポイント悪化し、当第2四半期累計期間における営業損失は前年より拡大しました。

今期は、再成長へ向けた「ikkaの成長拡大・収益性の向上」「LBC・VENCEの収益改善」「デジタル化の推進」「業務の効率化を伴う本部のスリム化」を進め、6月より更にスピードを上げ新しいことへの挑戦や変化への対応を行なうため、一部施策を変更しながら取り組んでおります。

「ikkaの成長拡大・収益性の向上」については、商品効率改善のために「ボトム」「ニューライン」「雑貨」「キッズ」の 카테고リーを強化しました。「ボトム」は、ボトムマネキンを活用や販売方法・体制を変更することで、ヒット商品を確立することができ、メンズボトムは売上高前年比118.0%と伸長しました。メンズの「カジビジ」、レディースの「オフィスカジュアル」の「ニューライン」は展開店舗を増加させ、品揃えを見直した結果、売上高前年比は116.4%となりました。「キッズ」は男児、女児ともに堅調に推移し、売上高前年比108.8%となりました。「雑貨」は、品揃えを強化したカジュアルバッグが好調だったものの、売上高前年比は100.8%に留まりました。また売上高構成比の高いカットソーが、メンズ・レディースともに計画から乖離し全社業績を押し下げました。

営業面では、「ikka」営業部の年間売上1億円以上の上位55店舗を重点管理店舗として改革を行ないました。営業力の店舗間格差を是正するべく販売体制の見直し、オペレーションの改善等を進めましたが人員不足等も重なり売上高は計画から乖離しました。

「LBC・VENCEの収益改善」については、それぞれのブランドにおいて取り組みを実施しました。「LBC」事業については気温に左右されない雑貨の拡大としてギフトを強化し、ジェンダーレスで使える時計やマグボトルなどの展開を始めました。その結果客層が広がり、新たな顧客を取り込むきっかけとなっています。「VENCE」事業についてはインフルエンサーを活用しオムニチャネル化の推進を始めました。リ・ブランディングに向け、マーケットとターゲットの見直し等を進めています。

「デジタル化の推進」については、重点販売商品の訴求拡大、EC限定商品の拡充、先行予約商品の販売などEC独自の施策を強化した結果、Eコマースの売上高前年比は129.9%と伸長しました。また、EC限定ブランドの「notch.」が1周年を迎えました。ターゲット顧客の分析を行ない、品揃えを拡大することで売上高前年比178.4%と好調に推移しております。さらに、オムニチャネルの推進に向け当社のポイントサービス「ロックスメンバーズクラブ」会員の獲得に注力した結果、会員数は2018年8月末日現在で24万人を超えております。下半期は全社一体となったプロ

モーション等を進め、お客さまにとってより便利で買いやすい環境づくりを進めます。

「業務の効率化を伴う本部のスリム化」については、収益構造改革プロジェクトを立ち上げ、本部のスリム化だけではなく長期にわたり発生している固定費の抜本的な見直しに着手しました。

第3四半期以降については、「建値消化率の向上」「EC事業の拡大・推進」「プロモーションの強化」「収益構造改革」に取り組んでまいります。

「建値消化率の向上」については、推進体制の変革・MDプロセスの見直しを行ないます。本部制とすることで、スケールメリットを活かしSPAを推進します。また、新たにブランドディレクターを配置し、ブランド視点での横断的判断ができる体制へと変革してまいります。さらに、品番数を削減し重点販売商品を明確化することで、建値消化率を改善させます。

「EC事業の拡大・推進」については、公式オンラインの利便性を強化してまいります。お客さまがお持ちのアイテムと当社製品のサイズを比較できるシステムを導入し、サイズに対する不安感の解消を目指します。さらに、オムニチャネルを推進するべく、「コックスメンバーズクラブ」24万人の会員数を下半期で更に5万人増加させ、お客さま一人ひとりにより細やかなアプローチを行なうことで、カスタマーロイヤリティを向上させます。

「プロモーションの強化」については、イベントを活用した商品企画や施策にチャレンジすることで露出を増やし、お客さまとのタッチポイントを広げブランドの認知度を向上させます。また、社会貢献活動を拡大しSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを進めることで、今まで以上に活動を知って頂く機会を増やしてまいります。

「収益構造改革」については、聖域なきコスト構造改革を行ない、付加価値を生まないコストの効率化や固定費を抜本的に見直すことで、固定費化していたコストを変動費化し、収益構造の改革をしてまいります。

このように、4つの重点施策を継続して実行することにより、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億66百万円減少し、167億54百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が2億19百万円、現金及び預金が1億2百万円増加し、関係会社預け金が12億円、たな卸資産が5億41百万円、投資有価証券が4億69百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億69百万円減少し、57億57百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が7億93百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円減少し、109億96百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が5億78百万円、その他有価証券評価差額が3億26百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、36億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、9億53百万円（前年同四半期は3億58百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費1億9百万円、たな卸資産の減少額5億41百万円等によるものです。主な減少の内訳は、仕入債務の減少額7億93百万円、税金等調整前四半期純損失5億14百万円、売上債権の増加額2億27百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億40百万円（前年同四半期は1億13百万円の減少）となりました。その増加の内訳は、差入保証金の回収による収入34百万円によるものです。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出1億22百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日	—	27,711,028	—	4,503,148	—	2,251,574

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	18,005	64.97
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	644	2.33
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	535	1.93
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.75
ミニストップ株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	464	1.68
株式会社ジーフット	東京都中央区新川1丁目23-5号	250	0.90
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	243	0.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	209	0.75
岩間 郷平	愛知県名古屋市	167	0.61
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通一丁目38	155	0.56
計	—	21,160	76.36

(注) 当社は126千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.46%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,555,000	275,550	—
単元未満株式	普通株式 29,328	—	—
発行済株式総数	27,711,028	—	—
総株主の議決権	—	275,550	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	126,700	—	126,700	0.46
計	—	126,700	—	126,700	0.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,329	560,292
受取手形及び売掛金	41,243	42,181
売上預け金	552,615	772,500
たな卸資産	※1 2,332,835	※1 1,791,755
未収入金	116,130	194,158
関係会社預け金	※2 4,300,000	※2 3,100,000
その他	155,937	156,795
貸倒引当金	△241	△368
流動資産合計	7,955,851	6,617,316
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	758,964	713,813
その他（純額）	45,202	41,596
有形固定資産合計	804,166	755,409
無形固定資産	37,627	31,307
投資その他の資産		
投資有価証券	7,204,076	6,734,435
差入保証金	2,651,701	2,553,615
その他	69,832	64,865
貸倒引当金	△2,381	△2,293
投資その他の資産合計	9,923,229	9,350,623
固定資産合計	10,765,024	10,137,341
資産合計	18,720,875	16,754,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,188,466	820,176
電子記録債務	1,787,866	1,362,998
未払法人税等	207,360	116,730
賞与引当金	35,544	48,294
役員業績報酬引当金	—	7,990
店舗閉鎖損失引当金	13,012	—
資産除去債務	16,288	—
その他	914,433	902,006
流動負債合計	4,162,972	3,258,196
固定負債		
退職給付に係る負債	408,779	390,128
繰延税金負債	1,544,874	1,401,634
資産除去債務	709,252	707,907
その他	1,110	—
固定負債合計	2,664,016	2,499,669
負債合計	6,826,988	5,757,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△1,463,732	△2,042,467
自己株式	△54,176	△54,220
株主資本合計	8,344,016	7,765,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,579,882	3,253,482
為替換算調整勘定	42,711	38,418
退職給付に係る調整累計額	△83,274	△70,899
その他の包括利益累計額合計	3,539,319	3,221,001
新株予約権	10,551	10,551
純資産合計	11,893,886	10,996,790
負債純資産合計	18,720,875	16,754,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	10,055,451	9,934,098
売上原価	4,555,534	4,854,602
売上総利益	5,499,916	5,079,495
販売費及び一般管理費	※1 5,660,392	※1 5,657,117
営業損失(△)	△160,475	△577,621
営業外収益		
受取利息	1,115	1,048
受取配当金	92,514	93,969
為替差益	207	872
雑収入	2,728	23,658
営業外収益合計	96,566	119,549
営業外費用		
雑損失	412	521
営業外費用合計	412	521
経常損失(△)	△64,321	△458,593
特別損失		
災害による損失	—	※2 7,404
減損損失	46,914	48,943
特別損失合計	46,914	56,348
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,236	△514,941
法人税、住民税及び事業税	67,755	63,792
法人税等合計	67,755	63,792
四半期純損失(△)	△178,992	△578,734
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△178,992	△578,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
四半期純損失(△)	△178,992	△578,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,979	△326,400
為替換算調整勘定	△1,803	△4,292
退職給付に係る調整額	14,937	12,375
その他の包括利益合計	258,114	△318,317
四半期包括利益	79,122	△897,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,122	△897,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△111,236	△514,941
減価償却費	127,916	109,803
減損損失	46,914	48,943
災害による損失	—	7,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,094	12,750
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	9,252	7,990
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,247	△13,012
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,750	△6,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	39
受取利息及び受取配当金	△93,630	△95,017
為替差損益 (△は益)	△207	△872
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,969	△227,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,170	541,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,397	△793,158
その他	△36,243	△1,018
小計	△329,651	△924,239
利息及び配当金の受取額	93,594	95,155
法人税等の支払額	△122,833	△124,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	△358,890	△953,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,639	△122,718
無形固定資産の取得による支出	△15,200	—
差入保証金の差入による支出	△28,027	△27,149
差入保証金の回収による収入	39,220	34,300
その他	△23,266	△24,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,912	△140,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△15	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△44
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,479	△3,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△474,298	△1,097,036
現金及び現金同等物の期首残高	5,145,976	4,757,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,671,677	※ 3,660,292

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
商品	2,323,657千円	1,782,182千円
貯蔵品	9,178	9,572

※2 関係会社預け金

前連結会計年度(2018年2月28日)及び当第2四半期連結会計期間(2018年8月31日)

イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
従業員給与賞与	1,627,473千円	1,656,256千円
賞与引当金繰入額	64,884	48,294
退職給付費用	42,126	35,327
地代家賃	1,504,221	1,513,012

※2 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

2018年大阪北部地震及び西日本集中豪雨により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

商品廃棄損	6,324千円
補修工事費用等	759
その他	320
計	7,404

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金	571,677千円	560,292千円
関係会社預け金 (寄託運用)	4,100,000	3,100,000
現金及び現金同等物	4,671,677	3,660,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6.49円	△20.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△178,992	△578,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△178,992	△578,734
普通株式の期中平均株式数(株)	27,584,513	27,584,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月11日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月12日
【会社名】	株式会社コックス
【英訳名】	COX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 脇 栄 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長寺脇栄一は、当社の第46期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

